行政経営改革大綱と中心市街地の再生・にぎわいづくり

質問議員：岡野茂

対象議会：2026年9月定例会 一般質問

開議・日程

【桂藤議長】

皆様おはようございます。これより令和8年第4回庄原市議会定例会を再開いたします。ただいまの出席議員19名であります。よって直ちに本日の会議を開きます。本日の会議におきまして、写真撮影、録音、録音をお許可いたしております。これより日程に入ります。日程第1、会議録署名議員の指名を行います。会議規則第88条の規定により、議長において11番前田智永議員、12番吉川遂也議員をそれぞれ指名いたします。日程第2、一般質問を行います。通告に基づき順次質問を許します。岡野茂議員。

岡野茂議員

皆さんおはようございます。里山未来クラブの岡野でございます。議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして2項目、庄原市行政経営改革大綱について、そして中心市街地の再生とにぎわいについて質問をさせていただきます。

---

1. 庄原市行政経営改革大綱（案）について（1）一体感を阻む壁と真の一体感の醸成

岡野茂議員

まずは1、庄原市行政経営改革大綱案についてでございます。1、庄原市行政経営改革大綱のパブリックコメントが7月28日から8月28日までの間実施をされ、策定の最終段階を迎えています。大綱では、第3期庄原市行政経営改革大綱の策定に当たって、一つの庄原未来創造宣言と題して市長の決意が述べられています。その中で、合併以来各地域が手を携えて発展に努めてきたが、今なお残る旧市町の枠組みや慣習が真の一体感の醸成や市全体の最適化を阻む壁となっている側面も否定できないと述べられています。

もうすでに本市の一体感に違和感はなく普遍化していると認識していますが、一体感を阻む壁があるとしたら具体的にどのようなことなのか、また真の一体感の醸成とはどんな状態を考えられているのか、市長の見解を伺います。以下につきましては質問席から質問します。

【桂藤議長】

答弁、市長。

【八谷市長】

皆さんおはようございます。それではご質問にお答えをいたします。

議員ご指摘のとおり、合併から20年を経て庄原市民としての一体感が着実に育まれてきたことは私も同じ思いであります。これまでの地域活動やまちづくりへのご尽力に心から敬意を表するものでございます。その上で、宣言で申し上げた壁とは、市民の皆様の心情や地域の融和を指すものではなく、主に次の3点において今後の市政運営上の課題となり得るものを念頭に置いたものでございます。

第1に行政運営についてです。本庁と各支所は地域の実情に応じた事業を展開し、大きな役割を果たしてまいりました。一方で、旧市町単位の観光が一部に残り、例えば地域イベント等における全市的視点での取り組みのあり方や、補助金等の事務における解釈運用の際により手続きに遅れが生じていることなどから、業務執行体制を再構築する必要があります。

第2に公共施設についてです。合併時に引き継いだ施設は旧市町を前提に配置しておりますが、人口動態が大きく変化した現在、市全体として最適な配置を改めて考える時期を迎えております。本来、子育て支援や産業振興など未来への投資に振り向けるべき財源や労力が施設の維持管理に費やされている実情もあり、将来世代に過度な負担を残さないためにも、全ての施設を現状のまま維持し続けることは困難であると受け止めております。

第3に地域コミュニティの在り方についてです。農産物の流通や観光振興など、旧市町の枠を超えて市全体で取り組むことで、より大きな成果を生み出し得る分野がございます。こうした分野においては、既存の枠組みにとらわれず連携を深め、市全体の最適解を追求することが不可欠であると考えております。

次に、真の一体感の醸成とは、各地域の個性や文化を画一化することではございません。それぞれの地域が育んできた歴史や文化を大切に守りながら、多様な魅力を尊重し、その強みを市全体の強みへと高めていくこと、そして市全体として何が最適かという視点を市民、地域、行政が共有していくことを目指すものでございます。これはこれまでの各地域の取り組みや努力を否定するものでは決してございません。

むしろ20年かけて育まれた土台があるからこそ、旧市町の枠組みを乗り越え、一つの庄原として新たなステージへ進むことができると考えております。今後、本市の将来像の実現に向け、従来の延長線上にとどまらない行政経営の刷新を、市民の皆様と目的や進捗状況を共有しながら着実に進めてまいります。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

はい、今、壁について、そして真の一体感について、市長の説明がありました。聞かせてもらえば、非常に前向きな内容というふうに捉えたところでございますが、行政改革大綱の最初のページのメッセージは、そのようにちょっと読み取れないので、具体的に市長が思われていることを、文書の中でいろいろ述べられておりますが、聞かせていただけばというふうに思います。前向きな考え方という点では理解をしたところでございます。

行政改革大綱の市長の挨拶は、市民の皆さんへ行政改革の必要性や行政の目指す姿を理解してもらうための大切なメッセージだと考えております。メッセージの中で市長は、旧市町の枠組みや慣習が真の

一体感の醸成や市全体の適正化を阻む壁となっている、さっきの説明がございました。そして、合併20年という説明を機に、旧市町の枠組みを完全に乗り越え、一つの庄原として市全体の最適解を追求するステージへ進むと述べられています。行革大綱の中で、枠組みを完全に乗り越えるための改革として、具体的にどのようなことを取り組まれようとしているのか伺います。

【桂藤議長】

答弁、行政経営改革課長。

【行政経営改革課長】

具体的な施策についてのご質問にお答えいたします。現在、第3期行政経営改革大綱は策定中でございますので、大綱案に掲載の一体感の醸成の取組の方向性についてお答えを申し上げます。

市長答弁にございましたとおり、3つの課題につきまして、第1の行政運営につきましては、本庁支所の業務執行体制を再構築し、限りある人材、財源の中で市全体のマネジメント機能を強化に取り組むものでございます。

次に、第2の公共施設につきましては、旧市町を前提に配置している公共施設について、旧市町の地域枠にとらわれず、各地域に必要な機能を維持しつつ、全市的視点から公共施設の最適配置を検討してまいります。

次に、第3の地域コミュニティの在り方につきましては、主に旧市町単位で事業を展開しております第三セクターについて、同種の事業を行っている法人の連携を促し、事業基盤の強化を図るとともに、地域経済へより貢献し、地域の産業振興につながる取組を推進するとともに、自治振興区等の地域活動につきましては、旧市町の枠を超えた連携による交流活動を促進するよう支援を行うよう考えているところでございます。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

今、具体的に教えていただきました。市長のメッセージの中で、これまでの延長線上では困難、あるいは市町村の旧市町の枠組みや慣習が壁となった表現があります。その表現だけ読めば、これまでの行政や、それぞれの地域、あるいは住民が積み重ねてきた取り組みや、地域のコミュニティ、あるいは歴史文化、住民自治をも否定をする趣旨と私は捉えられる可能性があるのではないかと考えております。

今年度、市政懇談会で市長が訴えられました、庄原の魅力を再認識し、市民の皆さんの誇りと愛着を形成するという庄原ブランディングと相反するものと捉えられる可能性があります。市長の見解を伺いたいと思います。

【桂藤議長】

答弁、行政経営改革課長。

【行政経営改革課長】

ご質問にお答えいたします。先ほどの市長答弁にもございましたとおり、むしろ20年をかけて育まれてきた土台があるからこそ、旧市町の枠組みを乗り越え、一つの庄原として新たなステージへ進むことができると考えているというものでございまして、こちらの方につきましては、ホームページ等でこういった思いのところを分かりやすく説明できるように工夫してまいりたいと考えております。以上。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

少し工夫をしていただければと思います。例えば今年の夏、良いとこ祭りとか、どえらい祭りとか、あるいは広島クロスカントリー大会とか、自治振興区のイベントの中でも、当たり前のように旧市町の枠組みを超えて多くの人たちが取り組みに協力して大会を運営されているという状況は、当たり前の状況だなというふうに考えております。

合併をして20年が今経過をして、あえて一つの庄原を目指そうとされる理由、これは何なのか。また、市長の目指す一つの庄原とはどんな状況を考えられているのか、市長のまちづくりに対する見解を伺います。

【桂藤議長】

答弁、市長。

【八谷市長】

ご質問にお答えをいたします。一つの庄原を目指す理由についてのご質問にお答えをいたします。

本年3月に策定いたしました第3期庄原市長期総合計画におきましては、本市が目指す庄原像の実現に向け、まちづくりの3つの柱に加え、これらを下支えする行政経営の刷新を掲げております。その指針となる第3期庄原市行政経営改革大綱の策定に着手し、現在最終段階を迎えているところでございます。

これらの計画及び大綱を策定する過程において、社会経済情勢の急激な変化や進行する人口減少、少子高齢化の波が、私たちの想像を超える速さで行財政運営を圧迫し、極めて厳しい局面を迎えていることを改めて強く認識したところでございます。

その上で、先ほど答弁いたしましたとおり、今後の市政運営上の課題を整理検証するにあたり、従来の枠組みやこれまでの観光に依存したままでは、市全体で一丸となって課題に立ち向かい、対外的な競争を乗り越える力を十分に発揮できない恐れがございます。結果として、将来世代に過度な負担を残し、将来にわたって必要な行政サービスを維持し、長期総合計画に掲げる将来像を実現することが困難になりかねないという強い危機感を抱くに至りました。

こうした背景から、一つの庄原という言葉は、改革に臨む決意を市民の皆様に分かりやすくお伝えし、長期総合計画が描く将来像の実現を確かなものにするために、私自身の言葉で宣言としてお示ししたものでございます。厳しい局面を乗り越えるためには、市民、地域、事業者、行政がそれぞれの立場で力を出し合い、目的意識を共有しながら取り組むことが不可欠であります。その旗印として一つの庄原を掲げ、改革を着実に進めてまいりたいと考えております。以上。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

行革大綱の目指すところは、私はやはり、人口が約4万1千人でスタートした本市が、20年が経過して、住民基本台帳人口で外国人を含む8月31日現在の人口が29,891人となっている今ですね、あらゆる分野において人口減少に見合った効率的で効果的な仕組みに変えていこうとすることだろうというふうに考えております。それが行革大綱かなと理解をさせていただいています。

乗り越えていく壁というのは、人口減少と少子高齢化、あるいはDX、AIというような技術革新などの社会情勢の変化に適応していく改革であって、旧市町の枠組みや慣習ではないと私は思っています。そういう文章の表現になっておりますので、それを読めば私はそういうふうに思っています。

重要なことは、否定するのではなく、むしろさっき市長が言われましたけれども、これまで培ってきた成果やコミュニティ、それから地域の強みを生かしていくことであって、地域の多様性を尊重し、活力を失うことなく、効率化と利便性を向上させていくことにあるというふうに思います。行革大綱は、人口減少時代を迎えてそれにどう対応していくか、それを乗り越えるためにどうデザインしていくかだというふうに考えます。

いわゆるそういう説明がないので、文書だけ取れば非常に否定的な文書に読み取れました。市民の皆さんに改革を前向きに捉えてもらうような市長メッセージを期待したいと思いますが、見解を伺います。

【桂藤議長】

答弁、行政経営改革課長。

【行政経営改革課長】

ご質問にお答えいたします。先ほど議員おっしゃいましたとおり、行政経営改革大綱の目的につきましては、人口減少下におきましても市民サービスを維持充実するために、各主体が全て担い手不足が今後懸念される中で、どのようにDX等を活用して効率的な行政運営の下で住民サービスを維持向上していくか、そのことを乗り越えるのが大きな目的であると認識をいたしております。

その中で、旧市町ごとの壁を乗り越えるというのは、その目的を達成するための手段として、こちらの方を宣言の方へ出させていただいておる部分でございますが、こちらの方は先ほども答弁いたしましたように、ホームページ等でなるべくわかりやすくその趣旨が伝わるよう工夫をさせていただきたいというふうに考えております。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

ぜひそのようにお願いしたいと思います。市長の思いとメッセージが十分伝わってこないかなと思います。文書で言えば、真の一体感の醸成を目指すと書かれています。悪く捉えれば、今感じている一体感

というのは偽物で本物ではないと言っておられるように等しいというふうに捉えられることを懸念しております。私はこれを読まれた方はそのように感じられる方もおられるのではないかというふうに思っております。

ぜひ行政改革を前向きに理解してもらえるような市長メッセージ補足等も、十分趣旨が伝わるように情報発信をお願いしたいと思います。それを期待して次の質問に移ります。

---

1. 庄原市行政経営改革大綱（案）について（2）民間団体との連携による共創のまちづくり

岡野茂議員

2.行政改革大綱の民間団体との連携の目標像に、民間団体との連携による共創のまちづくりの推進が計画されています。地域課題の解決やまちづくりは、もはや行政すべてを担う時代は終わりを迎えていると考えます。今まで以上に地域民間と連携した共創のまちづくりが必須だと思います。また、限られた職員数で今後の行政運営を効果的に進めていくためにも、行政と地域民間がともに考え取り組んでいく共創の場の仕組みをつくることが必要と考えます。

市役所の窓口業務を普通郵便局、特定郵便局へ委託し、職員を確保した上で、地域づくりと地域課題の解決に取り組むエンジンとして、地域共創業務を推進する係を設置することが、それぞれの地域の活力につながるものと考えます。見解を伺います。

【桂藤議長】

答弁、市長。

【八谷市長】

ご質問にお答えいたします。社会情勢の急速な変化に伴い、地域課題は複雑化、多様化しており、行政のみで解決を図ることは年々困難さを増していると認識しております。

このため、現在策定を進めております第3期庄原市行政経営改革大綱では、民間団体等との連携による共創のまちづくりの推進を重要な目的として掲げ、PPP、PFI事業や成果連動型民間委託契約方式であるPFS事業などの活用により、民間の知恵やノウハウ、人的資源をお借りしながら、行政事務の効率化と住民サービスの質の向上を両立させる取組を進めていくこととしております。

また、本年度から住民自治活動及びまちづくり活動に関する業務を所管する体制を強化するため、市民部に地域共創課を新設したところでございます。

今後は、大綱にお示ししております支所機能の改変について検討を進める中で、支所に地域共創業務を先駆的に担う地域コーディネーターの配置等を含め、地域課題の把握、関係者間の調整、活動の伴走支援といった機能の強化を図り、行政と地域民間が役割を分かち合いながら、持続可能な地域運営につなげていきたいと考えております。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

今回の行革大綱で、地域共創業務という視点から新たに盛り込まれたことは大変重要なことと評価をしております。支所機能の改変で、地域共創業務を担う地域コーディネーターの配置が計画され、その業務は地域課題の把握、自治振興区等の連絡調整、地域コミュニティの支援を担当し、自治振興区等の連携により地域のハブ機能を強化するとされています。

ただ単に地域課題の把握、自治振興区等の連絡調整だけとするのではなくて、住民からの地域づくりの提案や相談を支所がしっかり受け止め、自治振興区や地域団体等と会話を重ねながら、本庁や関係機関と連携し、課題を解決を図る共創の拠点とすべきと考えますが、見解を伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えいたします。将来の支所改編における地域コーディネーター等を含めた役割、やり方、方法についてご質問かというふうに思いますけれども、現時点では行政改革大綱でお示しをしております具体的な取組内容に取組事項の方を明記している方向で、今後検討してまいりたいと考えておりますが、やはり今後は限られたマンパワーの中で、しかも財源も非常に厳しい状況の中で、いかに効果的、効率的な方法をどうすれば最適解得られるのかというようなところを中心に進めていくという考えですので、基本的にはそういった地域の課題というものをしっかりと支所でも受け止めて、基本的には本庁の窓口の方も明確化するというところも行革の中で謳っております。

もちろん支所の中で完結できるものは完結すべきだと思いますが、場合によっては本庁も一緒になって解決しなければならないようなテーマ、課題というものも出てくるやもしれません。そういったところも臨機応変に柔軟に対応できるような体制というものを検討してまいりたいと考えております。以上。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

これから実施計画も作られると思います。大綱の方針に従って充実を期待しております。

今年、市政懇談会が各地で開催をされたり、議会の市民と語る会に出席をして感じるところがあります。それは、地域の皆さんが真摯に地域活動に取り組まれている。その一方で、今後の地域の存続に危機感を持っておられる。ピースフルの推進にしても、地域課題解決にしても、市からの一方的な政策説明ではなく、市との対話を十分にできる場や仕組みづくりを強く望まれているのかなというふうに感じたところであります。

私は、行革大綱の支所機能の改変では、新たに地域共創業務を取り組むことで、住民の皆さんに、支所の改変の主要な目的は住民との対話を重ね、地域課題の解決と地域づくりに取り組む支所に変えていくという、明確に打ち出すべきと考えます。そうした支所機能を多くの皆様に望まれているのではないかというふうに実感をしております。市長の見解を伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えいたします。支所機能の改編にあたっての将来の支所の中でしっかり検討、相談業務の方を充実させてほしいというような市長のご質問だったかなというふうに受け止めております。

先ほどの答弁と少し重複するかと思いますけれども、現在のところは行革大綱を出しますられた方向性に沿って今後検討していくということになろうかと思いますが、議員ご指摘のとおり、市政懇談会の中でもですね、行政の方としっかり対応したいと、いろいろ意見交換もしたいというご意見多数出てきているというところもありますし、そういった地域のニーズをしっかり汲み取れるような方向性で検討は必要かというふうに考えておりますが、先ほど申しましたように、限られたマンパワーの中でどういう最適解があるのかということをしっかり考えながら、今後検討を進めてまいりたいと考えております。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

私は、行政としても、ピースツーフルの5つの事業、それから地域別公共交通運営協議会、公共施設の再編、これから住民との対話を重ねて結論を出していかなければならない課題が多くあると思うんですよ。こうした課題も、各支所の地域のハブ機能を強化することで、本庁と各支所が連携して進めていくことも可能になるのではないかと考えます。

地域が活力を失うことなく多様な取り組みが展開されることが、市全体としての魅力を高め、一体的な発展につながると確信をしております。総合支所、支所、出張所に改変されても、そうした機能をしっかりと支所が担うことが本市の活力を維持していくことになると考えます。ぜひ検討いただけばと思います。次の質問に移ります。

---

2. 中心市街地の再生と賑わいづくりについて（1）魅力ある商業エリアの創出と商業振興策

岡野茂議員

中心市街地の再生と賑わいづくりについてでございます。中心市街地の商業サービス機能が縮小傾向にある中、その再生と充実は非常に難しい課題と考えます。現在、コンパクトプラスネットワークのプロジェクトチームで都市機能の充実が検討されていると伺っております。こうした検討と連動して、魅力ある商業エリアをどのように創出し、賑わいづくりに取り組もうとされているのか、商業振興策などのソフト事業の展開も必要と考えますが、今後の展望について伺います。

【桂藤議長】

答弁、市長。

【八谷市長】

ご質問にお答えいたします。本年度より、リーディングプロジェクトの庄原版コンパクトプラスネットワークの推進において、市民の暮らしや活動を支え、活力とにぎわいを生み出す中心市街地の都市機能の充実などに向けた取り組みに着手をしたところでございます。

このプロジェクトにおける中心市街地とは、庄原地域の中心市街地において、庄原市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域を想定しております。広大な地域を支える都市機能につきましては、施設の集積、複合化、商業施設の誘導などのハード整備に加え、にぎわいを創出する文化交流イベントなどのソフト対策も並行して取り組み、中心市街地の魅力を高めていくことが重要であると考えております。

私も1月に視察した山口県山陽小野田市のAスクエアでは、官民連携で公共施設、商業施設、金融機関や大学の施設が複合的に整備され、イベント開催を通じにぎわいが創出されております。こうした事例も参考にするとともに、市民や関係団体などからの意見聴取に加え、民間事業者から意見を聴取するサウンディング調査の実施も検討しながら、人が集い、にぎわいが生まれ、市民の皆様が将来にわたり夢が持てる実現可能なプロジェクトとなるよう検討をしてまいります。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

やはり中心市街地の再生を考えるときには、ハード事業と商業振興、賑わいイベントと組み合わせた計画が、連携をした計画が必要なんだろうと思います。特に商業機能を充実し魅力を高めるということは、非常に難しい問題かなというふうに思います。

これからの商業振興施策や賑わいづくりなどについて、私は若者の意見や、それから中心市街地で営業されている経営者や事業者、専門家の方々の経営現場の課題、今後の展望、またどのような商業振興策を必要とされているのかなど、現場の生の声を聞かせてもらう必要があるというふうに思います。意見交換の場が欠かせないと考えます。先ほどもそういったことはやるという答弁でございましたが、こうした取組を実施される予定があるかどうか伺いたいと思います。

【桂藤議長】

答弁、建設部長。

【建設部長】

ご質問にお答えします。まちづくりについて取り組みを始まったばかりのところでございますけれども、市長の答弁にもありますように、やはりコンパクトプラスネットワークの取り組み、まちづくりの取り組みというのは、市民並びに地元で経営されている人の意見というのは大変重要だと考えております。

そうした中で、先ほどもありましたように、市民並びに関係団体の意見の聴取もしますし、まちづくりに精通した方もお呼びして、その話も聞きながら取組を進めていこうと思っておりますので、当然の

ことながら、こちらで経営されている事業主体、事業主という方の、どういった形になるかわからないですけれども、意見は聞いてまいりたいなと考えております。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

そういった取り組みをぜひ行っていただきたいと思います。本年度新たに商工振興課が新設されました。商工業等の振興に取り組まれるものと期待をしております。特に中心市街地の商業振興や賑わいづくりについて、今後具体的にどのようなことを取り組もうとされているのか伺います。

【桂藤議長】

答弁、商工振興課長。

【商工振興課長】

市街地の商工振興策についてのご質問にお答えしたいと思います。現在、係としましてはイノベーション推進係というのが新たにできまして、そういったところで創業の支援でありますとか、または町中活性化補助金なども活用する中で、市街地に賑わいを創出していきたいというふうに考えております。以上。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

そういう取り組みが一つ一つが大切なのではないかなというふうに思います。にぎわいづくりについては、県立広島大学の卒業式を緑新勤ホール初めて開催されて、市長さんも皆さんと交流をされて非常に良かったと思います。若者が賑わう姿が見えたり、市長さんとの交流があったり、参加された方は喜ばれたんじゃないかなというふうに思います。

それから、庄原自治振興センターにフリースペースが設置されたこと、フリースペースについては第三の居場所として多くの若者が、あるいは市民の方々が現在活用されています。昨日もちょっと行きましたけれども、日曜日、学生がもう満杯なんですよね。やっぱりそういう細かな仕掛けを積み重ねることが非常ににぎわいにつながるのではないかなというふうに思います。

これからハード事業も進み、舞台も揃っても、そこで活躍するプレイヤーがいないと中心市街地の再生とにぎわいづくりは難しいと考えますので、今後の取り組みを期待して次の質問に移ります。

---

2. 中心市街地の再生と賑わいづくりについて（2）中心市街地の新たな交通システム

岡野茂議員

2.都市機能の充実には交通システムの見直しが欠かせないものと考えます。本市の中心市街地は、公共施設や商業施設、観光宿泊施設等の主要施設が分散をしております。それぞれのエリアをつなぎ、関係

性を高め、利便性を向上させる移動手段の確保が、このため現行の定時定路線のひまわりバスの抜本的な見直しが必要と考えております。

本年4月から運行されている三次市のAIオンデマンドバスのるーと三次は、乗りたいときにLINEやアプリ、電話で予約するとストレスなく中心市街地を移動できるとともに、周辺地域からの二次交通や観光ビジネス向けにも対応できるシステムとなっております。本市においても、中心市街地に乗りたいときに乗れる新たな交通システムの導入が必要と考えますが、見解を伺います。

【桂藤議長】

答弁、市長。

【八谷市長】

ご質問にお答えいたします。三次市などで取り組まれているAIオンデマンドバスは、経路や時刻表がない区域運行の乗り合いバスで、予約に応じてAIが最適なルートを決定し運行する仕組みであり、移動の利便性向上、運行コストの削減といった効果が期待されます。一方で、利用者の予約の負担や、予約が集中した際は希望通りに移動できない場合があること、さらにシステムの導入や維持に係る費用負担など課題もあると認識しております。

庄原地域では、市外、市外及び市内の各地域をつなぐ複数のバス路線に加え、中心部では医療機関や商業施設、公共施設などの移動ニーズに応える市街地循環バス、ひまわりバスを運行しております。このひまわりバスは1乗車100円、予約不要でいつでも利用でき、主要施設を巡回する利便性に加え、1日9便の運行頻度を確保しており、昨年度の1便あたりの平均利用人数は6.3人、年間で2万人を超える多くの方にご利用いただいていることから、現時点で具体的な見直しは検討しておりません。

なお、本市では、利用が少なく、市が定める見直し基準に該当する定時定路の市運行路線について、優先的に予約制の導入や区域運行への移行を進めているところでございます。今後も、ひまわりバスの定時定路線の良さを維持しつつ、利用状況を注視し、関係事業者や市民の皆様のご意見も伺いながら、中心市街地における移動の利便性向上に努めてまいります。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

三次市ののるーと三次は本年4月から本格運行されております。まだ始まったばかりなんですよね。いろいろ課題も検証もあるのではないかというふうに思います。始まったばかりですが、好評ということを聞いて、里山未来クラブのメンバーで三次市へ調査に行かせてもらいました。

都市拠点の活性化に資する移動手段として、当然全市的な交通体系もあるんですけれども、の拠点として活性化する移動手段として、都市機能が分散をしている中心市街地において、居住者や周辺地域、市外からの来訪者等が利用できるバスになっている。バスセンターについた市外の方とか、駅についた市外の方も呼べば来るわけですよね。そうしたことで、三次市と民間バス事業者、タクシー事業者が連携をして運行されていると。

従来の市街地循環バスでは、三次市の場合ですよ、待ち時間が長い、乗車時間が長い、バス停までの距離が遠いという住民の移動ニーズに対して対応が難しかったこと、さらに利用者の減少、市街地循環バスに対する市負担額の増加ということが導入の背景にあったと聞いております。本市の市街地循環ひまわりバスの移動ニーズや利用状況がどのような傾向になっているのか伺います。

【桂藤議長】

答弁、地域交通課長。

【地域交通課長】

ご質問にお答えいたします。庄原地域の市街地循環バスの状況ということでございますけれども、市長答弁にございましたとおり、1便あたりの利用人数が6.3人、市の計画の方で見直し基準というものを設けておりますけれども、2人未満というところが見直しの基準でございますけれども、そういったところを見ますと良好な状況でございます。年間2万人を超えるご利用がありますので、現状、市長答弁にもございましたけれども、具体的な見直しの方は考えておりません。

しかしながら、市街地における移動手段につきましては、JR芸備線ですとか高速バスとの接続、また日常利用においては周辺地域からのバス等からの乗り継ぎ、そういったものも必要と考えております。現行の見直しといたしましては、経路の見直しですとかダイヤの変更、そういったところになりますけれども、継続的に新しい交通モードの導入ですとか、乗り継ぎによる利便性の向上、そういった点については、視点といたしまして、市街地の移動の利便性向上については引き続き検討はしていく予定にしております。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

のるーと三次は、三次の市街地8キロ平方、平方の中に、半径300メートルの円をごとに1カ所の乗降ポイントを設置されて、町の中全体で150カ所の乗降ポイントがあります。そこから呼べば15分以内に来てですね、そして目的地に20分以内に着くということになっています。事前に登録をして、電話、専用アプリ、LINEで予約すれば、そういう時間で来るということです。

ハイエースという定員8人ですけれども、2台で毎日9時から17時まで運行されていると。実証実験をされておりますけれども、やっぱり年代別の割合で多いのは、70歳代以上が45.4%、そして10代以下が25.9%になっていると。時間が9時から17時までの設定ではあるんですけども、10代以下が25.9となっているということは、学校とかが終わってからの利用が多いのかなと思っておりまして、若者と高齢者の利用が多いという状況でございます。

本市の中心市街地は、先ほども言いましたけれども、主要施設が分散をしているということ、それから中心市街地の賑わいづくりと都市機能の充実は重要施策だというふうに私も思っておりますし、市長も掲げられております。都市的機能の根幹をなす交通ネットワークの利便性の向上は、都市の魅力を左右する重要な基盤であると私は考えます。若い世代が生活の拠点にどこに持つかと考えたときに、交

通の利便性も選ばれる視点の一つとも考えます。都市的機能の魅力度において、ますます隣接市と差が広がってしまうのではないかというふうに感じております。

今後導入する予定はないということですけれども、都市機能の充実と合わせたり、やっぱり若い人に選んでもらう町として、今後新たな交通システムの導入に向けた検討が必要なんではないかというふうに私は思っております。再度検討に着手される予定があるか伺いたいと思います。

【桂藤議長】

答弁、地域交通課長。

【地域交通課長】

ご質問にお答えいたします。若い方に選ばれる街の移動手段ということでございますけれども、三次市ののるーと三次のような方式につきましては、デジタルでの予約、オンデマンド方式の交通サービスということで、スマートフォンですとかタブレット、日常的にご利用になる若い方、特に若い方にはとても支持されやすいものと考えております。また、自家用車を持たない学生の方、若い世代の方の移動ニーズには応えるものと認識しております。

若い方にとりまして、便利で使いやすい移動手段が庄原市にあること、そのことによりまして、庄原に住んでよかった、庄原に来てよかったと感じていただくものにしていかないといけないということは認識しております。

先ほど市長答弁でも申し上げましたけれども、現状具体的な見直しというものは考えておりませんけれども、市といたしましても、中心市街地の移動の利便性向上に向けまして、その具体的な方策を考えるにあたりましては、利用者アンケート等も予定しておりますので、そういう中で若い方のご意見もしっかり参考にしていきたいと考えております。

【桂藤議長】

岡野茂議員。

岡野茂議員

もうすでにお隣の三次市では実証実験を終えて本格運行が始まり、いわゆるシステムがもう完成をしています。それからまた、本市に本社のあるバス事業者が三次市から委託をされ、三次市内3社のタクシー事業とタッグを組んで運行されている。そういう実績も知見も蓄積をされつつあります。事業関係者からのノウハウを学ぶことも可能で、容易なことではないかなと思います。ぜひ今後早期に取り組みに着手されることを期待して、質問を終わりたいと思います。

質問の終了

【桂藤議長】

以上で岡野茂議員の質問を終わります。この際、暫時休憩いたします。再開は午前11時といたします。

[音声終了]